

〈研究ノート〉

## 「植民地近代」とスポーツに関する一試論

金 誠

### 1. はじめに

日本と韓国はかつて「近くて遠い国」と表現されることもあったが、近年、メディアで「韓流」が取り上げられるなど韓国文化の波が日本に押し寄せてくると、かつての「近くて遠い国」は払拭され、これまでとは違った日韓関係が形成されつつあるように思われる。

例えばスポーツに着目してみても、2002年のワールドカップサッカーの日韓共催が両国に与えた影響は無視できないものだった。共催までの経過や両国の応援の仕方については様々な憶測も展開されたが、多くの人々が互いの国を行き交い、交流し、メディアによって共催が大きく取り上げられたことは両国の人々の意識に大きな影響を与えることになっただろう。

ただこうした良好に見える関係も政治的な問題になると様変わりするのが現状である。近年でも竹島（韓国では独島と呼ぶ）の領有権<sup>1)</sup>に対する互いの国の主張は平行線を辿っており、また歴史教科書問題など植民地時代の歴史認識についてもいまだに衝突することが少なくない。またこうした政治的な問題も踏まえられてか「韓流」といった現象に煽りを受けて「嫌韓流」という現象も一方ではみられるようになった<sup>2)</sup>。

このようにみても現在の日韓関係は文化的な事象と政治的な事象との認識に隔たりがあるというよりも依然として文化と政治との関係が綯交ぜにされて語られる状況であることが理解される。この場合重要になってくるのはどのアクターに着目して語りの本筋をみていくのかといった点になるだろう。本研究の対象であるスポーツもひとつの文化である以上こうした認識を外して語ることはできない。先に述べたワールドカップの共催も然ることながら、1988年に開催されたソウルオリンピックや李承晩政権下のサッカー日韓

戦なども、スポーツと政治、それに関わる人々とそれに影響を受ける人々、それを語る人々と語られる人々など、さまざまな視角を提示してくれる。

ともあれ日本と韓国社会がこうした「韓流」に派生した現象に応答しているとき、韓国・朝鮮史関係研究者のなかでもこれまでの研究手法を問う議論が展開されていた。とりわけ近年、朝鮮半島における近代史研究のなかで議論的になってきたのが「植民地近代 (colonial modernity)」<sup>3)</sup>である。この概念を巡っては1990年以降、多くの議論が韓国・朝鮮史研究者のなかでなされてきたが、その背景にはカルチュラル・スタディーズやポストコロニアリズム研究などの影響は見過ごせないだろう。しかし、例えば小倉が東アジアの相互理解という視点から語っているなかで日韓の知識人たちの態度を「植民地支配の清算に関して、自分たちの頭と心で考えるのではなく、すでに西洋で考えられ語られた方法論を無批判的にもってきて応用しようとしているにすぎない」<sup>4)</sup>と批判しているように、この「植民地近代」という分析概念を用いることにおいても慎重を期すべきではある。ただこの分析概念が出てきた研究史的背景やこれまであまり注目されてこなかった植民地期の文化の様相に対する眼差しを提示してくれていることは本研究にとって意義のある点である。

そのため本研究ではこれまで議論されてきた「植民地近代」を朝鮮半島の植民地期を分析するための枠組みとして捉え、その視角から本研究の対象であるスポーツがどのように検討できるかについて考察を加えていく。

## 2. 「植民地近代」という分析概念

「植民地近代」を巡ってはすでに多くのレビューが出てきており、この分析概念の出た背景、分析概念の概括などもいくつかのレビューでなされている。そのためここではそれらを拠り所としながら本研究対象への視角を検討したい。

### 1) 朝鮮近代史研究の推移

「植民地近代」という分析概念の登場は先にも述べたようにカルチュラル・スタディーズやポストコロニアリズム研究の影響を受けているが、歴史学でいうランケ史学からアナー学派の社会史、さらにブローデルの影響を受けてウォーラーステインの世界システム論が成立していくように韓国・朝鮮の近代史研究も同時代的な影響を受けながら分析概念が変容してきている。つまり植民地経験とその後の解放、南北分断、そして韓国で言えば権威主義体制から民主化への流れといった一連の朝鮮半島情勢が朝鮮史への視角に克服し

なければならない課題をもたらしてきた。とりわけ植民地経験をふまえた近代をどのように捉えていくのかは大きな課題であったと言わねばならない。

戦後日本の朝鮮近代史研究の推移について並木の論文を参考にしてみよう。並木の「戦後日本における朝鮮近代史研究の現段階—「内在的發展論」再考—」によると、まず「戦前期日本の朝鮮史像を特色づけていたのは、朝鮮の自力での発展の可能性を否定し、後進性・落伍性をことさらに強調する停滞論と、朝鮮における歴史形成の動因を専ら大陸や日本など外部に求める他律性史観とであった」<sup>5)</sup>とされる。

上記の停滞論と他律性史観といった分析概念はヨーロッパ近代に基準が置かれている。ここで言う近代は発展段階的に達成されるとする発展段階説をとっており、ヨーロッパ近代という基準から先進性と後進性とに色分けされ、そこから日本＝先進性と朝鮮＝後進性といった定式を導き出すことで日本の帝国主義や朝鮮半島の植民地支配を合理化・正当化する機能を果たしたのである。このことが朝鮮に対する蔑視観や民族差別の再生産を促した点は看過できない。そのためこうした課題をクリアするための分析概念や分析枠組の登場が待たれることになる。

そこで次に提示されたのが「内在的發展論」と呼ばれる分析概念であった。「内在的發展論」については梶村の説明を引いてみる。梶村によると「内在的發展論とは、一国史を、停滞的・他律的なものとしてみるのではなく、国内的な契機の法則的展開に即して発展してきたものとしてとらえようとする方法論であるということが出来る。そして、巨視的な意味での一国史的発展の基本的原動力は、下からの契機、つまり基層民衆＝直接生産者の生産・再生産における創造的営為、その枠組としての生産力と生産関係の対応関係と矛盾、そしてそれに条件づけられた意識の成長と階級闘争の展開であると考えられる」<sup>6)</sup>としている。

こうした内在的發展論の分析概念乃至は視角は朝鮮近代史研究のなかでも特に民族運動史や解放闘争史を中心にみていくといった傾向を生みだしていった。このことだけ取り上げると一国史に拘泥している点、ならびにそこから派生する民族運動史を中心に据えた分析の方法は研究の分析枠組を狭隘なものに墮してしまっている感がある。並木はこうした内在的發展論に対して警鐘を鳴らしている<sup>7)</sup>。

内在的發展論に依拠する研究者らは先に述べた他律性史観への警戒、日本近代の否定という課題に立ち向かう姿勢・態度である以上、この分析概念から離れられなかった。そのため世界史的な潮流からは逸れて独自の歴史観を求めていくことになる。このことはまた南北の分断体制のなかで民族主義的な桎梏から朝鮮の近代史研究が逃れられなかったとも理解される。

## 2) 「植民地近代」という視角

1960年代、70年代の韓国は朴正熙政権のもと第一次、第二次経済開発五カ年計画が実施され、韓国経済は目覚ましい発展を遂げる<sup>8)</sup>。いわゆる「漢江の奇跡」と呼ばれる高度経済成長である。このことは海外の研究者にも衝撃を与え、「漢江の奇跡」をもたらした要因を日本の植民地期との連続から探る研究がなされるようになった<sup>9)</sup>。そして、その後展開されるのが日本統治下における朝鮮の近代化に対して否定的に評価する「収奪論」と肯定的に評価する「植民地近代化論」との衝突<sup>10)</sup>であった。この論争の推移はここでは触れないが、こうした議論が紛糾するなかで複数の場から「植民地近代」という分析概念が提示されることになったのである。

では「植民地近代」はどのように定義されるのか。板垣は「植民地近代化論」と「植民地近代論」との違いを語る際に植民地近代は「近代に対して批判的な視座をもち、近代性・近代化そのものもつ権力性や抑圧的、差別的、暴力的な諸側面に注目する。(中略)植民地近代論は植民主義と近代性を表裏一体のもの、あるいは近代世界システムにおける位置の問題としてとらえ、そうした非対称的な関係性のなかで諸事象をとらえようとする」<sup>11)</sup>としている。そして具体的な研究の動向として規律権力論、民族主義批判、都市文化論、女性史と微視史、教育史に立脚した研究を挙げている<sup>12)</sup>。

ただ一方で、近代批判を前提とする研究手法に難色を示す議論もある。金洛年は植民地近代に関する視角について近代の肯定あるいは否定といった価値判断を前提としている点に問題があると言及し、近代=否定という価値判断が当該期の実態を分析する以前に結論を導きうるのではないかという危険性を示唆している<sup>13)</sup>。さらに彼はそうした問題認識に立ちながら、研究領域を植民地経済(=A)、支配体制と政治(=B)、植民地の社会・文化(=C)の3つに分類し、各領域間の相互補完関係に注目することを提起している<sup>14)</sup>。

議論を板垣に戻すと、彼は植民地近代の争点のひとつとして近代性に形容詞として付属する「植民地」とは何かについて問わねばならないとしている。つまり「植民主義」<sup>15)</sup>が示す概念の定立化を要請しており、結論として「植民主義の本質は、力による異民族支配にあり、したがって差別、抑圧、暴力、搾取、支配従属関係がその基調をなすもの」<sup>16)</sup>を前提として考えるとしている。

確かに上記のような定義付けはできるが、この場合、日本の植民主義の特徴を示す概念規定ではないため本研究における植民主義の定義としては適当ではないように思われる。これに対して水野は日本の植民主義の特徴を欧米のそれと比較して「植民主義は二重性を持つものとしてとらえられる。欧米の植民主義を文明化と差異化(野蛮化)の

二重性によって特徴づけることができるとすれば、日本の植民地主義は「同化と排除」の二重性によって特徴づけられる<sup>17)</sup>としている。両者を統合して考えると「同化と排除という二重構造にみられる暴力性（権力性）」を日本型植民地主義を考えるうえでのひとつの指標とすることが適当であろうと思われる。

こうした「植民地近代」に関する議論はこれまで朝鮮近代史研究のなかであまり着目されてこなかった多くの文化的な事象にも目が向けられるようになってきたことを示している。このことは植民地社会に生きる人々がどのように生きたのか、どのように生きねばならなかったのかについてこれまでとは違う新たな視角を与えてくれている。

### 3. 「植民地近代」とスポーツ

これまで「植民地近代」という分析概念が提示されるに至った背景を確認してきた。ここではスポーツを対象とした研究の動向を整理し、「植民地近代」という分析概念とスポーツ史研究の接点を検討したい。

#### 1) 植民地主義とスポーツ

植民地主義とスポーツというテーマに着目した場合、文化伝播の問題がクローズアップされる。

スポーツ史研究の視角からするとヨーロッパで成立した近代スポーツ<sup>18)</sup>が欧米各国による植民地の獲得のなかでどのように世界に普及・拡大されていったのかは関心事のひとつであった。このことについて示唆に富むのがグットマンの『スポーツと帝国』<sup>19)</sup>である。

『スポーツと帝国』においてグットマンはスポーツ文化にみられる伝播の過程、また近代スポーツに対する抵抗の形態を把握し、スポーツの伝播が文化帝国主義で説明できるのかという問いについて考察している。彼は近代スポーツの世界的な広がりについて「スポーツの伝播過程を決定する要因のなかで最も重要なのは、スポーツが伝播した国家間の、政治・経済・文化などの領域における力関係である」とし、次に「力関係のベクトルは、通常は単線的なものであるが、常に単線的というわけではけっしてないということである。政治的・経済的影響力を行使する側の国は、常にというわけではないが、往々にして文化的に影響力を持つものである。しかし、文化のベクトルは、時として政治や経済のベクトルとは逆の向きになる場合があるし、いますこし数学的なアナロジーを使っていえば、この逆向きのベクトルは当然ぶつかりあうはずの力を相殺することもありうる」<sup>20)</sup>としている。確かに文化にみられる状況は支配-被支配といった二項対立的な関係だけでは語れな

い。そのため彼は文化帝国主義的言説を批判して、文化ヘゲモニーといった分析概念で近代スポーツの世界的拡大を説明しようとする。

ここで重要なのはスポーツを受容する側の態度である。近代スポーツはとりわけ19世紀後半以降のイギリスでルール化、組織化され、世界に普及していくのだが、当初はイギリス人たちが積極的に現地にスポーツを普及させようとする意図があるわけではなかった。むしろスポーツを行うということは自分たちのアイデンティティや文化的紐帯を確認する作業のひとつだったのである。しかし、社会統制的なシステム樹立のために現地人エリートに対して教育を行うようになると、スポーツ教育が重要な役割を果たすことになった<sup>21)</sup>。

そうした半ば強制的な教育的側面とは違い、一方で植民地化された地域の人々が、積極的にスポーツを受容することもあった。それはスポーツが社会的上昇の手段でもあり、スポーツ競技での勝利が自分たちを支配する植民者への抵抗を意味したからでもある。アメリカの黒人アスリート問題を研究しているジョン・ホバマンの次の言及をみてみよう。「ヨーロッパ植民者は、己の身体的活力に対して強い思い入れを抱いていた。それゆえ、人種対抗的な運動競技には神経質にならざるをえなかった。一方でスポーツは、文化帝国主義の道具であった。それはイギリス的価値観をアフリカ、アジア、オーストラリア、ニュージーランドへ導入する役割を果たした。しかし、同時にスポーツは、服従すべき人種が、勝利によって白人とある種対等な関係を結びうる場でもあった。」<sup>22)</sup>

このように植民地主義とスポーツの問題はその伝播の過程から言及され、スポーツ普及の媒介となった人々と受容した側の人々との相互関係に注意を向けねばならなかった。そしてその関係のなかで植民地社会におけるスポーツの役割・機能がどのようなものであったのかを確認させてくれる。ただ植民地主義とスポーツに関する事象は複雑なため、個々の事例を精査しなければ誤解が生じることもありうる。そのため本研究であれば朝鮮半島における日本の植民地主義の特徴を確認し、植民地社会にみられる人々の関係、またそれぞれのアクターがスポーツにどのような機能を求めていたのかを吟味する必要があるだろう。

## 2) 「植民地近代」とスポーツに関する研究動向

それでは本研究対象であるスポーツを植民地近代という分析概念からみていくとどのように検討できるだろうか。その動向を確認しておきたい。

その代表的な研究として鄭根埴の研究をみてみよう。鄭根埴は『生活の中の植民地主義』に所収されている「植民地支配、身体規律、「健康」」のなかで近代的身体<sup>23)</sup>をキーワードにして、植民地朝鮮における近代的身体の形成過程を規律権力との関係から論じる。

そして植民地期の規律権力に裏打ちされる状況を1970年代の韓国の維新体制に投影しようとしている。

彼は北澤の研究<sup>24)</sup>を引いてきて明治期以降の近代的身体を江戸時代の伝統的身体と比較し、近代的身体の特徴を「身体が国家権力の精密な検査対象になり、より良い身体と健康は訓練によって育成されるということ、つまり「体育」という概念が一般化したことである」<sup>25)</sup>と導き出す。そして近代的身体が作り出される方式は、社会的支配類型や市場の発展段階において異なるとし、ゆえに宗主国と植民地では適用される身体規律の方式は違っていたと言及しているのである<sup>26)</sup>。

身体規律の志向する方向が人的資源の活用に向いているのであれば、その究極は戦争への動員だと言える。植民地朝鮮における人々を人的資源として動員していこうとするのは1930年代の後半以降、具体的な事件を挙げれば1937年の日中戦争勃発後のことである。この時期を考慮すると、植民地の宗主国である日本と植民地としての朝鮮半島での総動員体制は並行な関係として捉えられる。そのためここではその動員体制の特徴の違いが明確に述べられなければならない。

彼の見解では「身体の植民地的動員のためには、まず近代国家一般においてと同様、植民地民衆が検査され、訓育、錬成されねばならなかったが、もっとも重要なことは、身体の使用が植民地体制に抵抗する方向でなされないように、精神的に馴致されねばならないということだった」<sup>27)</sup>としており、植民地体制に歯向かわない、抵抗しない精神の育成が強調される。そしてこれらを踏まえて「この時期には近代スポーツの自由主義的・合理主義的要素が批判されるようになり、スポーツを「道」と関連づけた柔道と剣道が必修科目になった」<sup>28)</sup>としている。また具体的には集団体操、皇国臣民体操や教練などが言及され、健康が強制されていく点も同様の文脈上に置かれている。

こうした鄭根植の研究の延長線上にあるのがシン・ジュベクの研究<sup>29)</sup>である。彼は朝鮮半島における徴兵制に着目し「朝鮮人の身体における軍事的合理化」がどのようになされたのかを西尾の研究成果<sup>30)</sup>に依拠しながら論を展開している。対象としている時期は1942年から1945年までの植民地時代の最終段階の時期であり、戦時下の朝鮮人青年に向けられた身体観と戦争へと動員していくための支配機構、体育組織の改編といった制度的側面についても言及する。

鄭根植とシン・ジュベクの研究はともに「植民地近代」を意識した研究であり、その論じるところは近代を否定的にとらえ、植民地民衆の身体に植民地権力がどのように介入していったのかを証明するものであった。その身体への眼差しは規律権力が実践される体育・スポーツへと向けられている。

確かに1930年代後半以降に着目した場合、これらの研究で述べられている点は首肯できる点が多い。しかし、こうした規律権力論のみでスポーツを捉えると植民地下におけるスポーツのインタラクティブな側面がみえなくなってしまうのではないだろうか。植民地主義のなかでスポーツの果たした機能・役割は多様である。こうした規律権力論で述べられるスポーツは植民地主義とスポーツの関係の一部分でしかなく、他の要素を多分に排除することになってしまっていると言わねばならない。そのため植民地期のスポーツをみていくとき、アクターの設定は然ることながら、植民地近代という分析概念に含まれる多様な要素とスポーツの関係をみていく視角が必要になると考えられる。

#### 4. おわりに

本稿は朝鮮近代史研究のなかで分析概念のひとつとして認識されるようになった「植民地近代」とスポーツ史研究との接点を見出すために、それぞれの研究の動向を確認しようと試みた。しかし、こうした先行研究の整理は予想以上に困難であり、本稿で述べた点には欠落しているところが数多存在することは否めない。今後も丁寧な先行研究の分析・把握が必要である。本稿を参考にして次は具体的な研究の提示をしてみたい。

#### 注記)

- 1) 1952年に韓国側は李承晩<sup>イ・スンマン</sup>ラインを設け、竹島(独島)の領有権を主張。これに対して日本の外務省は54年に覚書を送付し、日本の領有権を主張したが韓国側は拒否。結果、竹島(独島)の領有権を巡って両国が対立することになる。54年以降は韓国側が島に警備隊を常駐させて実効支配している。韓国のナショナリズムを高揚させる問題のひとつと言える。
- 2) 板垣はこうした「嫌韓流」を主張する論者の認識を本質主義的な思考方法であると論難している。(田中宏・板垣竜太編著、『日韓新たな始まりのための20章』岩波書店、2007、p.2-15参照)
- 3) Gi-Wook Shin and Michael Robinson ed, COLONIAL MODERNITY in KOREA, Harvard University Press, 1999はその代表的な著書のひとつである。
- 4) 小倉紀蔵著、『日中韓はひとつになれない』角川書店、2008、p.4
- 5) 並木真人、「戦後日本における朝鮮近代史研究の現段階―「内在的發展論」再考―」、『歴史評論』1990.6 No.482 校倉書房、p.16
- 6) 梶村秀樹著、『梶村秀樹著作集第2巻 朝鮮史の方法』明石書店、1993、p.165
- 7) 並木は「一国史的把握を主張しながらも、普遍性=単系性の強調により個別・具体的なあり方を捉え切れない皮肉がそこには存在するのではなからうか」とし、続けて「先進国の近代化をマイナスのベクトルで把握し、後進国の近代化をプラスのベクトルで評価するというのは、結局、後者の近代化を通じての先進国化の可能性を認めようとしえないものである」と内在的發展論の矛盾を鋭く批判している。(並木、前掲書、p.29参照)



- 8) 外国資本と国内の安い労働力を利用して、消費財輸出産業を積極的に育成する輸出中心の経済政策を実施した。またこの時期の年平均経済成長率は2桁に近く、輸出は20倍に増えて国民所得は2倍になったとされる。(韓国教員大学歴史教育科『韓国歴史地図』平凡社、2006、p.196参照)
- 9) 例えばカーター・J・エッカート著、小谷まさ代訳『日本帝国の申し子』草思社、2004、英名は【OFFSPRING OF EMPIRE】。
- 10) 慎籟夏は植民地朝鮮において、朝鮮人の近代化志向があったにもかかわらず、それを日本の植民地権力が抑圧した点を強調した。この立場が「収奪論」である。その対極として植民地朝鮮の近代化が日本の植民地支配の恩恵かのように語る立場を「植民地近代化論」とされ、両者で論争が繰り広げられた。またこの論争から鄭在貞は掘り下げるべき課題として①開発と収奪、②成長と同化、③連続と断絶の3つの論点を提示している。(松本武祝「朝鮮における「植民地的近代」」に関する近年の研究動向—論点の整理と再構成の試み—、『アジア経済』Vol. 43 No. 9、p. 31-32、アジア経済研究所、2002、ならびに金洛年、前掲書、p. 205-206参照)
- 11) 板垣竜太、「〈植民地近代〉をめぐって」、『歴史評論』No. 654、p. 35-36、校倉書房、2004、10。
- 12) 板垣竜太、前掲書、p. 36-39
- 13) 金洛年、「『植民地近代化』再論」、今西一編著、『世界システムと東アジア』p. 206-207、日本経済評論社、2008。
- 14) 金洛年、前掲書、p. 230-233
- 15) ポストコロニアル事典(木村公一編訳、2008)によると、「過去4百年にわたるヨーロッパの拡張とともに発展した特定の文化的搾取形態」を定義するのに用いられ、また帝国主義という用語との比較において「ルネサンス以後の世界にみるヨーロッパの植民地主義は歴史的にも充分特殊化された形態の帝國的拡張であったことから、今日では独特な政治イデオロギーを示すもの」としている。
- 16) 板垣竜太、前掲書、p. 41
- 17) 水野直樹・駒込武・鄭根植・松田吉郎著、『生活の中の植民地主義』人文書院、2004、p. 8
- 18) スポーツ史研究においては、近代のヨーロッパで成立したスポーツを「近代スポーツ」と呼んでいる。「近代スポーツ」という概念を用いることで世界のあらゆる地域で行われてきたスポーツや身体文化をそれとの相対的な視角、また関係性においてみていく視角が提示される。
- 19) アレン・グットマン著、谷川稔・石井昌幸・池田恵子・石井芳枝訳『スポーツと帝国』昭和堂、1997、英名は【Games and Empires】。
- 20) アレン・グットマン、前掲書、p. 198
- 21) 石井昌幸・金光誠、「植民地主義とスポーツ文化の拡大」、宇佐美隆憲編著、『スポーツ人類学』p. 64-71、明和出版、2004。
- 22) ジョン・ホバマン著、川島浩平訳、『アメリカのスポーツと人種』、明石書店、2007、p.208、英名は【DARWIN'S ATHLETES】。
- 23) 三浦雅士は近代が成立していくなかで身体(所作や行動、技法を含む)がどのように変容してきたのかについて様々な事象を参考に述べている。近代的身体を考えるうえで参考になる著書のひとつであろう。(三浦雅士著、『身体の零度』講談社、1994、参照)
- 24) 北澤一利著、『「健康」の日本史』平凡社、2000。及び北澤一利、「近代的身体と健康概念の歴史性」、【環】第七号、藤原書店、2001。
- 25) 水野直樹ら、前掲書、p. 69-70
- 26) 水野直樹ら、前掲書、p. 71-72
- 27) 水野直樹ら、前掲書、p. 73

28) 水野直樹ら, 前掲書, p. 74

29) 신주백, 「체육교육의 군사화와 강제된 건강」, 공제육·정근식편 『신민지의 일상』, p. 229-256, 문화과학사, 2006.

30) 西尾達雄, 『日本植民地下朝鮮における学校体育政策』明石書店, 2003. 朝鮮半島における植民地期の学校体育を網羅した著書である。

付記)

本稿は平成 19・20 年度科学研究費補助金（若手研究 [スタートアップ]）「朝鮮半島における植民地近代とスポーツに関する史的考察」による研究成果の一部である。